



-Disclosure-

2008 中間ディスクロージャー誌



日証金信託銀行株式会社
JSF Trust and Banking Co.,Ltd.

目 次

□	ごあいさつ	1
□	日証金信託銀行の概要	2
◆	経営の組織	2
	日証金信託銀行組織図	3
□	経営方針	4
◆	経営理念	4
◆	当社の主要な業務の内容	4
I	信託業務	4
II	銀行業務	5
◆	コンプライアンスに係る基本方針	6
	コンプライアンスに係る基本方針	6
◆	顧客保護等管理態勢	7
	顧客保護等管理に関する基本方針（概要）	7
◆	金融商品の販売等に係る勧誘方針	7
	金融商品の販売等に係る勧誘方針	7
◆	個人情報保護方針	8
	個人情報保護方針（プライバシーポリシー）	8
◆	内部監査	9
□	平成 20 年 9 月期における事業の概況	10
◆	金融経済環境	10
◆	事業の経過および成果	10
I	銀行業務	10
II	信託業務	11
III	損益状況	11
◆	主要な経営指標の推移	13

□	財務諸表	14
◆	財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性について	14
◆	中間貸借対照表	15
◆	中間損益計算書	16
◆	中間株主資本等変動計算書	17
◆	中間キャッシュ・フロー計算書	18
□	注記事項	19
◆	重要な会計方針	19
◆	会計方針の変更	20
◆	表示方法の変更	20
◆	中間貸借対照表関係	21
◆	中間損益計算書関係	24
◆	中間株主資本等変動計算書関係	24
□	主要な業務の状況を示す指標	25
◆	資金運用収支の内訳	26
◆	預金に関する指標	27
◆	貸出金等に関する指標	28
◆	リスク管理債権残高	31
◆	金融再生法に基づく資産査定額	31
◆	貸倒引当金残高および期中増減額	31
◆	貸出金償却額	31
◆	有価証券に関する指標	32
◆	有価証券の時価情報	34

◆ 金銭の信託関係	36
◆ デリバティブ取引関係	36
□ 信託業務に関する主要な指標	37
◆ 信託財産残高表	37
◆ 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託の 期末受託残高	37
◆ 元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高	37
◆ 金銭信託の信託期間別元本残高	38
◆ 金銭信託の期末受託残高および運用状況	38
◆ 金銭信託に係る有価証券の種類別残高	38
□ 自己資本の充実の状況	39
◆ 自己資本の構成に関する事項	39
◆ 自己資本の充実度に関する事項	40
◆ 信用リスクに関する事項	41
◆ 信用リスク削減手法に関する事項	43
◆ 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項	44
◆ 証券化エクスポージャーに関する事項	45
◆ 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに 関する事項	46
◆ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した 金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	46

□ ごあいさつ

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成 21 年 3 月期中間決算におきまして、世界的な金融市場の混乱の影響により、当社保有の証券化商品（CDO）や株式等の時価が大幅に下落したことを受け 37 億円の減損処理を行い、この結果当期中間純損失は 38 億円と平成 20 年 3 月期決算に引続き赤字決算となりました。

お取引先の皆様におかれましては、多大なるご心配をおかけする結果となり、大変申し訳なく思っております。かかる事態に対し、当社は、親会社である日本証券金融株式会社からの全面的な支援を受け、同社全額引受による 80 億円の増資により自己資本の増強を図りましたほか、今般の経験などを踏まえ、価格変動リスクの高い資産の圧縮を進めるなど、市場環境の変動により大きな影響を受けることのないような経営態勢の構築を進めております。

当社といたしましては、創業の理念に立ち返り、証券市場の発展に貢献することを旨とする日証金グループの信託銀行として、親会社との連携を一層深めつつ収益基盤の強化に努め、お取引様からの信頼を損なわぬよう最善を尽くして取り組んでまいり所存でございます。

今後とも、ご指導、ご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成 21 年 1 月

日証金信託銀行株式会社
取締役社長 古館 直人

□ 日証金信託銀行の概要

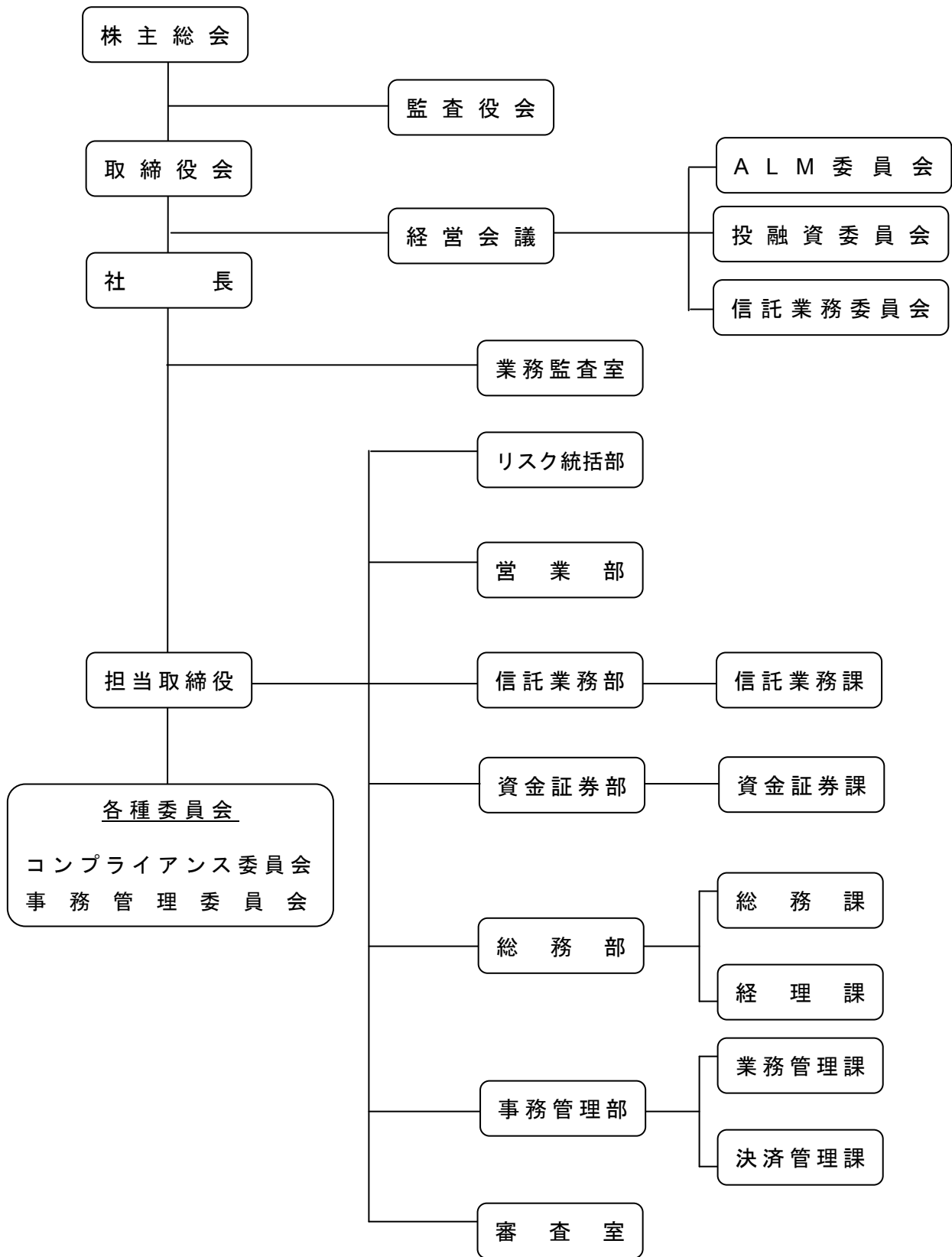
名 称	日証金信託銀行株式会社	
英文名称	JSF Trust and Banking Co., Ltd.	
設 立	1998（平成 10）年 11 月 17 日	
所在地	〒100-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号 TEL 03-5642-3070（代表） FAX 03-5642-3063	
資本金	140 億円	
発行済株式数	40 万株	
株 主	日本証券金融株式会社（保有割合：100%）	
役 員	代表取締役社長	古 舘 直 人
	代表取締役専務	伊 藤 健 二
	取 締 役	井 上 隆 喜
	取 締 役	清 野 政 己
	常勤監査役	木 村 仁
	監 査 役	永 瀬 莞 爾
	監 査 役	岩 元 俊

（平成 20 年 12 月 31 日現在）

◆ 経営の組織

当社は、次頁の組織図のとおり、株主総会を最高の意思決定機関とし、8つの部室により業務の運営・遂行および相互牽制を行う体制となっております。

日証金信託銀行組織図



□ 経営方針

◆ 経営理念

当社は、経営理念として以下の4点を掲げ、これらを達成するために、適正な業務運営を確保するとともに内部統制の構築を進めてまいります。

- 良質な金融・信託サービスを提供し、お客さまから信頼される信託銀行となることを目指してまいります。
- 信託銀行としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、法令やルールを厳格に遵守するとともに、公明正大で透明性の高い経営の確立を図ってまいります。
- 収益基盤の強化と適切なリスク管理態勢の構築により、健全な業務運営を図ってまいります。
- 日証金グループの信託銀行として、グループ各社との連携を強化し、証券市場の発展に貢献してまいります。

◆ 当社の主要な業務の内容

当社は日証金グループの信託銀行としての金融・証券業務に関するノウハウを十分に活かしつつ、質の高いサービスを提供することを目指しております。

当社の主要な業務内容は以下のとおりです。

I 信託業務

1. 有価証券の信託

有価証券を保有する金融機関および一般事業法人を中心としたお客さまに対し、有価証券の管理信託・運用信託を提供しております。お客さまの株式等の管理・保管に係る事務の省力化、コスト削減、ならびに貸株運用による運用パフォーマンスの向上にご利用いただいております。

2. 顧客分別金の信託（金銭信託以外の金銭の信託）

金融商品取引法により証券会社には顧客資産の分別管理が義務付けられております。当社は、日証金グループの信託銀行として

証券市場に貢献するとの経営理念に基づき、創業以来、本業務に注力してまいりました。適切な管理ときめ細かなサービスに努め、115社（平成20年12月末現在）の証券会社の皆様にご利用いただいております。

3. 外為証拠金信託（金銭信託）

金融商品取引法の規定により、外為証拠金取引業者には顧客資産の適切な管理が義務付けられております。当社は顧客分別金信託で培ったノウハウを活かした安全性の高いスキームにて証拠金の信託保全ニーズにお応えし、23社（平成20年12月末現在）の外為証拠金取引業者の皆様にご利用いただいております。

II 銀行業務

1. 貸出等与信業務

入札方式による中央政府向けの貸出のほか、シンジケート・ローン等を中心とした一般事業法人向けの貸付を行っております。また、市場に関わる資金ニーズ等にお応えする証券会社向けの貸付も行っております。

2. 預金および資金証券業務

当社の資金調達につきましては、コール取引をはじめとする短期金融市場における調達が大宗を占めております。また、資金運用につきましては、限定的な範囲で株式、投資信託および証券化商品を保有しておりますが、取引の大半は国債および金融債など安全性の高い商品が中心となっております。

◆ コンプライアンスに係る基本方針

当社は、コンプライアンスを重んじた経営を実現するため、コンプライアンスに係る基本方針を以下のとおり定めております。

コンプライアンスに係る基本方針

- 銀行のもつ重い社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて揺るぎない信頼の確立を図る。
そのために、役職員それぞれが、信頼の確立にはたゆまない努力と多大な時間を要する一方、信頼の毀損は容易くその回復にはおよそ計り難い困難が伴うことを銘記する。
- リスク管理の重要性を踏まえつつ、常に創意・工夫を活かした質の高いサービスを提供することにより経済・社会の発展に寄与する。
そのために、絶えず顧客のニーズを積極的かつ的確に把握するよう努めるとともに提供するサービスの内容について説明を尽くす姿勢を堅持する。
- あらゆる法令やルールをよく理解し遵守することはもとより、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践する。
そのために、高い自己規律と組織内の円滑な意思疎通を保ち、透明で適正な意思決定を行う。
- 適時・適切かつ公正な経営情報等の開示により積極的に社会とのコミュニケーションを図り、深い理解と高い信頼の獲得に努める。
そのために、寄せられた意見は真摯に受け止め、積極的かつ適切に対応することを心掛ける。

◆ 顧客保護等管理態勢

当社では、顧客保護等管理態勢を整備、確立し、預金者等を含めたお客さまの保護および利便性の向上を図るとともに、当社の業務の健全性および適切性を確保していくことを目的として「顧客保護等管理に関する方針」を策定し、顧客保護等管理態勢の充実を図っております。

顧客保護等管理に関する基本方針（概要）

- お客さまとの取引に際しましては、法令等に従い、すべての取引または商品について適切な説明および情報提供を行います。
- お客さまからのご意見や苦情等には、公正・迅速・誠実に対応するよう努めます。
- お客さまに関する情報は、法令等に従い、適正かつ適法な手段で取得するとともに、お客さま情報の正確性の保持および情報の流出・損失や不正アクセス等の防止に必要なかつ適切な措置の実施に努めます。
- お客さまとの取引に関連して、当社の業務を外部に委託する場合には、お客さま情報を保護するために委託先を厳格に管理し、お客さまへの対応が適切に行われるよう努めます。
 - 「お客さま」とは、「当社の業務を利用されている方」をいいます。
 - 「取引」とは、「与信取引（貸付契約およびこれに伴う担保・保証契約にかかる当社との直接取引）、預金等の受入れ、商品の販売、仲介、募集等およびその他お客さまとの間で業として行われる取引」をいいます。

◆ 金融商品の販売等に係る勧誘方針

当社は、平成 13 年 4 月に施行された「金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）」に基づき、以下の「勧誘方針」を定めております。

金融商品の販売等に係る勧誘方針

当社は、社会に貢献するホールセール型金融機関を目指し、主に法人およびこれに準ずる団体を対象に、ニーズに合った金融サービスの提供に心掛けます。このような基本方針を踏まえ、当社は、金融商品の販売

経営方針

等に係る勧誘方針を以下のとおり定めます。

- 当社は、お客さまの知識、経験、財産の状況などをよく把握して、適切な勧誘を行います。
- 当社は、お客さまご自身の判断と責任においてお取引いただけるよう、商品内容やリスク内容等の重要事項について十分にご理解をいただけるよう努めます。
- 当社は、お客さまにとって不都合な方法、不適切な時間帯などによる勧誘を一切行いません。
- 当社は、お客さまに対して適切な勧誘が行えるよう日々研鑽に努めます。

◆ 個人情報保護方針

当社は、以下のとおり「個人情報保護方針(プライバシーポリシー)」を策定し、これに基づき、個人情報の漏洩等の防止や個人情報の安全管理のための必要な措置を実施し、適切な個人情報管理を行っております。

個人情報保護方針 (プライバシーポリシー)

当社では、お客さまからの信頼を第一と考え、以下の考え方に沿ってお客さまの情報を、個人情報保護の観点から厳格に管理し、お客さまのご希望に沿って取扱うとともに、正確性・機密性の保持に努めています。

➤ 個人情報を収集する目的

お客さまとのお取引を安全確実に進め、より良い商品・サービスを提供するため、お客さまから必要最小限の情報をお預かりしています。

➤ 収集する個人情報の種類

お客さまからご提供いただく情報には、お客さまの住所、氏名、電話番号、お客さまの E-mail アドレスなどがあります。

➤ 個人情報の収集方法

当社との、銀行・信託取引における各種申込書・契約書や取引書類にお客さまが記載された事項につきまして、十分な安全保護措置を講じた上で、お客さまの情報をお預かりしています。

➤ 個人情報の外部への提供

お客さまが同意されている場合、法令により必要と判断される場合、お客さままたは公共の利益のために必要であると考えられる場合を除き、お客さまの事前の同意無しにお客さまの情報を外部に提供することはありません。

➤ 個人情報の管理方法

お客さまの情報を正確、最新なものとするよう常に適切な措置を講じています。また、お客さまの情報への不当なアクセスを防止するため、万全を尽くしております。

➤ お客さまからの訂正、中止のご請求

お客さまに関する情報の訂正が必要な場合は、下記お問い合わせ先までお申し出ください。状況をお伺いした上で、必要な手続きについてご案内させていただきます。

日証金信託銀行株式会社 個人情報保護事務局

TEL 03-5642-3070

◆ 内部監査

当社では、業務執行ラインから独立した「業務監査室」が、社内における内部管理態勢の適切性・有効性を検証し、被監査部署における内部事務処理等の問題点の発見・検出にとどまらず、内部管理態勢等の評価および検出された問題点の改善方法の提言等を行っています。

業務監査室では、被監査部署におけるリスクの種類・程度に応じて、深度・頻度に配慮した「監査計画」を毎年度策定し、実効性のある内部監査を実施しています。

また、業務監査室は、内部監査によって発見された指摘事項や改善の提言等の監査結果について、社長および被監査部署の担当役員に報告を行い、さらに被監査部署から提出される対応策および改善等の進捗状況の確認を行うことで、内部管理態勢改善の推進を図っています。

□ 平成 20 年 9 月期における事業の概況

◆ 金融経済環境

当期（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 31 日まで）におけるわが国経済は、米国での住宅バブルの崩壊やサブプライム問題を契機とする金融・資本市場の混乱等による海外経済の減速基調を受け、輸出関連需要の鈍化傾向が目立ってきております。また、個人消費につきましても物価の上昇や賃金の伸び悩みを背景に弱めの動きが続き、景気は停滞感を強めております。

金融市場におきましては、長期金利の指標である利付 10 年国債の流通利回りが、石油をはじめとするエネルギー・原材料価格の高騰を背景とした世界的なインフレ懸念の高まりを反映し、5 月下旬から 6 月にかけて平成 19 年 7 月以来となる 1.8% 台にまで上昇しましたが、その後は、金融・資本市場の混乱等に伴う「質への逃避」もあって低下傾向を辿り、当期末には 1.4% 台となりました。

一方、日本銀行の政策金利である無担保コール翌日物金利は、9 月に入り期末要因や国際金融市場の動揺の影響から日中の変動幅が拡大したものの、全体としては概ね 0.50% 前後で推移いたしました。

株式市場につきましては、日経平均株価が 6 月上旬に 14,000 円台半ばまで上昇しましたが、特に 9 月中旬以降、米欧金融機関の破綻等を背景に極めて神経質な動きが拡がり、当期末には 11,200 円台まで下落いたしました。

◆ 事業の経過および成果

このような金融経済環境のなか、事業の経過および当期の業績は次のとおりとなりました。

I 銀行業務

資産・負債の状況につきまして、総資産の部では貸出金残高が前年同期比 618 億円減少し、4,346 億円となっており、有価証券は国債での運用が減少したことを主因に前年同期比 712 億円減少し、残高は 5,579 億円となっております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署

が一次査定、責任部署である審査室が二次査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて償却および引当を行っております。

一方、負債の部では、預金残高が前年同期比 553 億円減少し、101 億円となっております。また、コールマネーは前年同期比 252 億円減少し、6,328 億円、借入金は前年同期比 1,934 億円減少し、3,618 億円となっております。

II 信託業務

信託業務につきましては、当社の主力商品である顧客分別金信託（金銭信託以外の金銭の信託）のほか、外国為替証拠金取引に係る証拠金等の保全を目的として設定される外国為替証拠金信託（金銭信託）の受託に注力いたしました。

しかしながら、金銭信託以外の金銭の信託は、前年同期比 262 億円減少して 4,342 億円、特定金銭信託は、前年同期比 135 億円減少して 1,246 億円となっております。なお、金銭債権の信託は、信託期間満了に伴う終了につき残高はございません。

この結果、当期末の信託財産総額は前年同期比 670 億円減少し、5,639 億円となりました。

受託した信託財産につきましては、主にコールローンおよび有価証券での運用を行っており、コールローンの期末残高につきましては 79 億円減少して 5,047 億円、有価証券の残高につきましても 312 億円減少して 105 億円となりました。

なお、信託財産のうち元本補てん契約のあるものはありません。

III 損益状況

当期の損益状況につきましては、信託報酬は 1 億 6 百万円と前年同期比 4 百万円増加しております。

一方、米国でのサブプライム問題を契機とする金融・資本市場の混乱は、当社保有の証券化商品等にも影響を及ぼし、同商品等の期末時価は大幅に下落いたしました。その結果、証券化商品等を 32 億 42 百万円償却したことにより、その他業務費用は前年同期比 38 億 81 百万円増加し、39 億 64 百万円となっております。また、その他経常費用につきましても、株式相場が 9 月に入り、米欧金融機関の破綻等を背景に極めて神経質な動きとなり、保有株式の期末時価が下落したために、株式を

平成 20 年 9 月期における事業の概況

5 億 28 百万円償却しております。

貸倒引当金につきましては、貸出先 4 社（総債権額:6 億 13 百万円）に対し、債務者区分を「実質破綻先」および「破綻先」と区分し、回収不能見込額を個別貸倒引当金に繰入れております。

以上の結果、経常収益は 50 億 57 百万円（前年同期比 3 億 14 百万円減少）、経常費用は 89 億 53 百万円（前年同期比 39 億 70 百万円増加）となっており、当期の経常利益は△38 億 96 百万円（前年同期比 42 億 84 百万円減少）となりました。

この結果、中間純利益は△38 億 73 百万円（前年同期比 41 億 1 百万円減少）となりました。

なお、当期末の国内基準に基づく自己資本比率は 9.44%となっております。

◆ 主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

指 標	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
経 常 収 益	7,125	11,206	3,157	5,371	5,057
経 常 利 益 (▲は経常損失)	120	▲ 5,965	167	387	▲ 3,896
中間(当期)純利益 (▲は中間(当期)純損失)	69	▲ 6,254	105	228	▲ 3,873
資 本 金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式の総数	200 千株	200 千株	200 千株	200 千株	200 千株
純 資 産 額	23,128	13,462	23,019	22,232	11,787
総 資 産 額	1,368,336	1,207,665	2,093,969	1,404,349	1,134,767
預 金 残 高	10,100	10,100	10,100	65,450	10,100
貸 出 金 残 高	306,572	546,702	866,585	496,531	434,677
有 価 証 券 残 高	619,137	591,706	985,494	629,201	557,988
自 己 資 本 比 率	13.22%	9.80%	13.98%	12.83%	9.44%
配 当 性 向	-%	-%	-%	-%	-%
従 業 員 数	32人	36人	30人	35人	33人

(注) 従業員数は、嘱託および臨時雇用者等を含んでおりません。

信託財産の状況

(単位:百万円)

指 標	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
信 託 報 酬	182	200	91	102	106
貸 出 金 残 高 (信託勘定)	-	-	-	-	-
有 価 証 券 残 高 (信託勘定)	43,030	11,086	74,148	41,826	10,576
信 託 財 産 額	619,561	504,698	587,851	631,025	563,999

□ 財務諸表

◆ 財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性について

財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性について

日証金信託銀行株式会社の平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日までの 2008 年中間ディスクロージャー誌に関して、私の知る限りにおいて下記の事項を確認いたしました。

記

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書および中間キャッシュ・フロー計算書（財務諸表等）は、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、他の業務部門から独立した業務監査室による内部監査を実施し、財務諸表等の適正な開示が合理的に保証される内部統制および手続きが有効に機能していることを確認いたしました。

以 上

日証金信託銀行株式会社
取締役社長 古館 直人

◆ 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成 19 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末	増 減 (△)	平成 20 年 3 月 末
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	11,934	3,021	△ 8,912	1,129
現 預 け 金	(0)	(0)	(0)	(0)
預 け 金	(11,934)	(3,021)	(△ 8,912)	(1,129)
コ ー ル 口 一	44,000	24,000	△ 20,000	24,000
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	216,431	—	△ 216,431	39,951
買 入 金 銭 債 権	897	882	△ 15	889
金 銭 の 信 託	2,000	2,000	—	2,000
有 価 証 券	629,201	557,988	△ 71,212	591,706
国 債	(548,277)	(448,517)	(△ 99,759)	(520,221)
短 期 社 債	(5,993)	(—)	(△ 5,993)	(—)
社 債	(28,592)	(78,248)	(49,655)	(33,387)
株 式	(2,763)	(1,325)	(△ 1,437)	(1,973)
そ の 他 の 証 券	(43,575)	(29,897)	(△ 13,677)	(36,124)
貸 出 金	496,531	434,677	△ 61,853	546,702
手 形 貸 付	(1,680)	(180)	(△ 1,500)	(1,180)
証 書 貸 付	(494,351)	(432,897)	(△ 61,454)	(545,522)
当 座 貸 越	(500)	(1,600)	(1,100)	(—)
そ の 他 の 資 産	1,642	112,688	111,045	1,741
前 払 費 用	(38)	(—)	(△ 38)	(47)
未 収 収 益	(1,523)	(1,451)	(△ 72)	(1,493)
そ の 他 の 資 産	(80)	(111,237)	(111,156)	(201)
有 形 固 定 資 産	136	130	△ 6	129
建 物	(88)	(83)	(△ 5)	(86)
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	(48)	(46)	(△ 1)	(43)
無 形 固 定 資 産	143	204	61	116
ソ フ ト ウ ェ ア	(127)	(200)	(72)	(108)
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	(15)	(4)	(△ 11)	(8)
繰 延 税 金 資 産	2,023	—	△ 2,023	—
貸 倒 引 当 金	△ 593	△ 827	△ 233	△ 702
資 産 の 部 合 計	1,404,349	1,134,767	△ 269,581	1,207,665
(負 債 の 部)				
預 定 期 預 金	100	100	—	100
定 期 預 金	(100)	(100)	(—)	(100)
譲 渡 性 預 金	65,350	10,000	△ 55,350	10,000
コ ー ル マ ネ	658,000	632,800	△ 25,200	689,600
売 現 先 勤 定 金	28,997	110,606	81,609	—
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	53,261	6,425	△ 46,835	49,900
借 用 金	555,200	361,800	△ 193,400	413,000
借 入 金	(555,200)	(361,800)	(△ 193,400)	(413,000)
短 期 社 債	20,000	—	△ 20,000	30,000
信 託 勘 定 借 借	32	349	316	338
そ の 他 の 負 債	1,030	742	△ 287	1,091
未 払 法 人 税 等	(140)	(29)	(△ 111)	(10)
未 払 費 用	(862)	(653)	(△ 208)	(1,055)
前 受 収 益	(15)	(14)	(△ 1)	(15)
そ の 他 の 負 債	(11)	(45)	(34)	(9)
賞 与 引 当 金	48	48	0	52
退 職 給 付 引 当 金	11	16	5	13
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	85	89	4	107
負 債 の 部 合 計	1,382,116	1,122,979	△ 259,137	1,194,202
(純 資 産 の 部)				
資 本 剰 余 金	10,000	10,000	—	10,000
資 本 剰 余 金	8,000	8,000	—	8,000
資 本 準 備 金	(8,000)	(8,000)	(—)	(8,000)
利 益 剰 余 金	6,829	△ 3,527	△ 10,356	346
利 益 準 備 金	(465)	(465)	(—)	(465)
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	(6,364)	(△ 3,992)	(△ 10,356)	(△ 118)
繰 越 利 益 剰 余 金	(6,364)	(△ 3,992)	(△ 10,356)	(△ 118)
株 主 資 本 合 計	24,829	14,472	△ 10,356	18,346
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,596	△ 2,685	△ 88	△ 4,884
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 2,596	△ 2,685	△ 88	△ 4,884
純 資 産 の 部 合 計	22,232	11,787	△ 10,444	13,462
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	1,404,349	1,134,767	△ 269,581	1,207,665

財務諸表

◆ 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成 19 年 9 月 期	平成 20 年 9 月 期	増 減 (△)	平成 20 年 3 月 期
経 常 収 益	5,371	5,057	△ 314	11,206
信 託 報 酬	102	106	4	200
資 金 運 用 収 益	4,989	4,524	△ 465	10,421
貸 出 金 利 息	(1,549)	(1,821)	(271)	(3,640)
有 価 証 券 利 息 配 当 金	(2,444)	(2,553)	(109)	(4,891)
コ ー ル ロ ー ン 利 息	(117)	(34)	(△ 83)	(193)
買 現 先 利 息	(87)	(一)	(△ 87)	(108)
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	(729)	(87)	(△ 641)	(1,510)
預 け 金 利 息	(57)	(20)	(△ 36)	(66)
そ の 他 の 受 入 利 息	(3)	(6)	(2)	(9)
役 務 取 引 等 収 益	97	90	△ 7	199
受 入 為 替 手 数 料	(0)	(0)	(△ 0)	(0)
そ の 他 の 役 務 収 益	(97)	(90)	(△ 7)	(198)
そ の 他 業 務 収 益	104	307	202	273
国 債 等 債 券 売 却 益	(104)	(307)	(202)	(273)
そ の 他 経 常 収 益	77	28	△ 48	112
株 式 等 売 却 益	(65)	(16)	(△ 49)	(83)
金 銭 の 信 託 運 用 益	(8)	(8)	(△ 0)	(16)
そ の 他 の 経 常 収 益	(4)	(4)	(0)	(13)
経 常 費 用	4,983	8,953	3,970	17,172
資 金 調 達 費 用	4,219	3,777	△ 442	8,930
預 金 利 息	(0)	(1)	(1)	(0)
譲 渡 性 預 金 利 息	(160)	(111)	(△ 49)	(380)
コ ー ル マ ネ ー 利 息	(2,208)	(2,010)	(△ 198)	(4,556)
売 現 先 利 息	(23)	(60)	(36)	(60)
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	(68)	(56)	(△ 12)	(105)
借 用 金 利 息	(1,691)	(1,488)	(△ 203)	(3,692)
短 期 社 債 利 息	(53)	(47)	(△ 6)	(108)
そ の 他 の 支 払 利 息	(13)	(2)	(△ 10)	(26)
役 務 取 引 等 費 用	37	26	△ 10	69
支 払 為 替 手 数 料	(0)	(0)	(△ 0)	(0)
そ の 他 の 役 務 費 用	(36)	(26)	(△ 10)	(69)
そ の 他 業 務 費 用	82	3,964	3,881	6,803
国 債 等 債 券 売 却 損	(59)	(319)	(259)	(258)
国 債 等 債 券 償 却	(一)	(3,242)	(3,242)	(6,522)
金 融 派 生 商 品 費 用	(23)	(一)	(△ 23)	(23)
そ の 他 の 業 務 費 用	(一)	(402)	(402)	(一)
営 業 経 費	522	483	△ 38	1,066
そ の 他 経 常 費 用	121	701	580	301
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(115)	(125)	(10)	(223)
株 式 等 売 却 損	(1)	(42)	(41)	(一)
株 式 等 償 却	(一)	(528)	(528)	(65)
そ の 他 の 経 常 費 用	(5)	(5)	(0)	(12)
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	387	△ 3,896	△ 4,284	△ 5,965
特 別 利 益	—	26	26	—
そ の 他 の 特 別 利 益	(一)	(26)	(26)	(一)
特 別 損 失	—	2	2	—
固 定 資 産 処 分 損	(一)	(2)	(2)	(一)
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (△ は 税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失)	387	△ 3,872	△ 4,260	△ 5,965
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	114	0	△ 113	3
法 人 税 等 調 整 額	44	—	△ 44	285
中 間 (当 期) 純 利 益 (△ は 中 間 (当 期) 純 損 失)	228	△ 3,873	△ 4,101	△ 6,254

◆ 中間株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金の合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				利益剰余金の合計	
前事業年度末残高	10,000	8,000	8,000	465	6,135	6,601	24,601	△1,472	△1,472	23,128
中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間期純利益	-	-	-	-	228	228	228	-	-	228
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△1,124	△1,124	△1,124
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	228	228	228	△1,124	△1,124	△895
中間会計期間末残高	10,000	8,000	8,000	465	6,364	6,829	24,829	△2,596	△2,596	22,232

(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金の合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				利益剰余金の合計	
前事業年度末残高	10,000	8,000	8,000	465	△118	346	18,346	△4,884	△4,884	13,462
中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純損失	-	-	-	-	△3,873	△3,873	△3,873	-	-	△3,873
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	2,199	2,199	2,199
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△3,873	△3,873	△3,873	2,199	2,199	△1,674
中間会計期間末残高	10,000	8,000	8,000	465	△3,992	△3,527	14,472	△2,685	△2,685	11,787

財務諸表

◆ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月 期	平成 20 年 9 月 期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 (△は税金等調整前中間純損失)	387	△3,872
減価償却費	50	42
貸倒引当金の増加額	115	125
賞与引当金の増加額	2	△3
退職給付引当金の増加額	1	3
役員退職慰労引当金の増減(△)額	△51	△17
資金運用収益	△5,091	△4,524
資金調達費用	4,219	3,777
有価証券関係損益(△)	△544	4,212
固定資産売却損益(△)	0	2
貸出金等の純増(△)減	△189,958	112,024
預金の純増減(△)	-	-
譲渡性預金の純増減(△)	55,350	-
借入金等の純増減(△)	△25,000	△51,200
コールローン等の純増(△)減	28,102	-
債券貸借取引支払保証金等純増(△)減	120,246	39,951
コールマネー等の純増減(△)	620	23,806
債券貸借取引受入担保金等の純増減(△)	39,599	△43,474
信託勘定借の純増減(△)	△720	11
資金運用による収入	4,385	4,577
資金調達による支出	△4,271	△4,130
その他	41	△102
小計	27,485	81,207
法人税等の支払額	△28	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,456	81,311
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,437,904	△1,695,628
有価証券の売却による収入	2,420,965	1,616,343
固定資産の取得による支出	△18	△134
その他	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,956	△79,419
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 現金及び現金同等物の増加額	10,499	1,891
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,435	1,129
VI 現金及び現金同等物の期末残高	11,934	3,021

注記事項

◆ 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、それぞれ次のとおりであります。
 - 満期保有目的債券 移動平均法による償却原価法（定額法）によって行っております。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～46 年
その他	3 年～20 年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てることにしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることにしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てることにしております。

注記事項

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定、責任部署である審査室が二次査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、慰労金制度の廃止に伴い、制度廃止日までの在職期間について発生していると認められる額を計上しております。

(5) 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準等に規定する金利スワップの特例処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

◆ 会計方針の変更

▶ リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び適用指針を適用しております。

◆ 表示方法の変更

▶ 中間貸借対照表関係

「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式が「銀行法施行規則等

の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 44 号平成 20 年 7 月 11 日）により改正され、平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

◆ 中間貸借対照表関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 442 百万円、延滞債権額は 168 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 249 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、859 百万円であります。
 なお、2 から 4 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、9,891 百万円であります
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	500,304 百万円
貸出金	305,000 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	377,000 百万円
売現先勘定	110,606 百万円
債券貸借取引受入担保金	6,425 百万円
借入金	227,300 百万円

注記事項

この他、信託業法第 11 条に規定する供託金として、有価証券 24 百万円および内国為替決済規則第 11 条および第 12 条に規定する担保として、有価証券 21,756 百万円を差し入れております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,039 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 13,754 百万円、1 年超のものが 3,284 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 114 百万円
9. 1 株当たり純資産額 58,939 円 80 銭
10. 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。

➤ 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 20 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
社 債	9,100	9,087	△12

(注) 時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

➤ その他有価証券で時価のあるもの(平成 20 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式	1,880	1,321	△559
債 券	518,608	517,665	△942
(国債)	449,152	448,517	△634
(社債)	69,455	69,148	△307

その他	31,742	30,558	△1,183
合計	552,231	549,546	△2,685

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、当中間期より変動利付国債の時価算出につきましては、合理的な算定方法に基づく理論価格により計上しております。

2. 当中間期において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について、528百万円、その他の証券について3,242百万円の減損処理を行っております。また、減損の判定については、金融商品に係る会計基準等に則り行っております。

➤ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額（平成20年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	224
非上場株式	4
出資証券	220

11. 金銭の信託関係

➤ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

12. 税効果会計関係

➤ 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

（単位：百万円）

貸倒引当金損金算入限度額超過額	199
役員退職慰労引当金	36
賞与引当金超過額	19
有価証券強制評価減否認他	49

注記事項

繰延税金資産小計	305
評価性引当額	△299
繰延税金資産合計	6
株式配当金等	△6
繰延税金負債合計	△6
繰延税金資産の純額	—

13. 単体自己資本比率 単体自己資本比率（国内基準） 9.44%

◆ 中間損益計算書関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 当社所有の有価証券の一部につきましては、中間期末時価の著しい下落に伴い減損処理を行っております。また、この処理による損益計算書への影響は、△3,771百万円であります。
- 関連当事者との取引に関する事項
開示該当事項はありません。
- 1株当たり中間純損失金額 19,367円71銭

◆ 中間株主資本等変動計算書関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度 末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式	200	—	—	200	
普通株式	200	—	—	200	
合計	200	—	—	200	

□ 主要な業務の状況を示す指標

当社は、国際業務を設けておりませんので、国内業務部門のみの指標となっております。

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成 19 年 9 月 期	平成 20 年 9 月 期
資金運用収支	775	746
役務取引等収支	162	170
特定取引収支	-	-
その他業務収支	21	▲ 3,657
業務粗利益	959	▲ 2,734

業務粗利益率

種 類	平成 19 年 9 月 期	平成 20 年 9 月 期
業務粗利益率	0.13%	▲0.42%

$$\text{▼ 業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

利益率

指 標	平成 19 年 9 月 期	平成 20 年 9 月 期
総資産経常利益率	0.05%	▲0.58%
純資産経常利益率	3.18%	▲43.94%
総資産中間純利益率	0.03%	▲0.57%
純資産中間純利益率	1.87%	▲43.68%

$$\text{▼ 総資産経常(中間純)利益率} = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

$$\text{▼ 純資産経常(中間純)利益率} = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

主要な業務の状況を示す指標

◆ 資金運用収支の内訳

資金運用勘定

(単位：百万円)

種 類	平成 19 年 9 月 期	平成 20 年 9 月 期
平 均 残 高	1,454,202	1,295,608
利 息	4,989	4,524
受 取 利 息 増 減	2,326	▲ 465
利 回 り	0.68%	0.69%

資金調達勘定

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月 期	平成 20 年 9 月 期
平 均 残 高	1,420,945	1,268,216
利 息	4,219	3,777
支 払 利 息 増 減	2,507	▲ 442
利 回 り	0.59%	0.59%

総資金利ざや

	平成 19 年 9 月 期	平成 20 年 9 月 期
総 資 金 利 ざ や	0.02%	0.03%

◆ 預金に関する指標

預金・譲渡性預金の平均残高

(単位：百万円)

種 類		平成 19 年 9 月 期	平成 20 年 9 月 期
預 金	預 金	125	777
	流 動 性 預 金	25	0
	定 期 性 預 金	100	777
	そ の 他 の 預 金	-	-
譲 渡 性 預 金		49,443	31,939
合 計		49,569	32,717

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類		平成 19 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末
固 定 金 利 定期 預 金	3 ヶ 月 未 満	-	-
	3 ヶ 月 以 上 6 ヶ 月 未 満	-	-
	6 ヶ 月 以 上 1 年 未 満	100	100
	1 年 以 上 2 年 未 満	-	-
	2 年 以 上	-	-
	小 計	100	100
変 動 金 利 定期 預 金	3 ヶ 月 未 満	-	-
	3 ヶ 月 以 上 6 ヶ 月 未 満	-	-
	6 ヶ 月 以 上 1 年 未 満	-	-
	1 年 以 上 2 年 未 満	-	-
	2 年 以 上	-	-
	小 計	-	-
そ の 他 の 定期 預 金	3 ヶ 月 未 満	-	-
	3 ヶ 月 以 上 6 ヶ 月 未 満	-	-
	6 ヶ 月 以 上 1 年 未 満	-	-
	1 年 以 上 2 年 未 満	-	-
	2 年 以 上	-	-
	小 計	-	-
合 計		100	100

主要な業務の状況を示す指標

◆ 貸出金等に関する指標

貸出金の科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成 19 年 9 月 期	平成 20 年 9 月 期
手 形 貸 付	3,779	1,133
証 書 貸 付	384,196	470,624
当 座 貸 越	1,283	591
割 引 手 形	-	-
合 計	389,259	472,349

貸出金の担保種類別残高

(単位：百万円)

受入担保の種類	平成 19 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末
有 価 証 券	4,780	3,159
債 権	1,000	668
不 動 産	5,354	1,288
そ の 他	168	235
保 証	2,313	1,433
信 用	482,915	427,892
合 計	496,531	434,677

貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成 19 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末
設 備 資 金	4,301	6,372
運 転 資 金	492,230	428,305
合 計	496,531	434,677

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	平成 19 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末
1 年 以 下	332,656	361,282
1 年 超 3 年 以 下	121,098	46,695
3 年 超 5 年 以 下	19,195	14,962
5 年 超 7 年 以 下	18,240	8,654
7 年 超	4,974	2,473
期間の定めのないもの	365	610
合 計	496,531	434,677

うち 固定金利

1 年 以 下	-	-
1 年 超 3 年 以 下	77,069	13,753
3 年 超 5 年 以 下	-	-
5 年 超 7 年 以 下	-	-
7 年 超	-	-
期間の定めのないもの	-	-

うち 変動金利

1 年 以 下	-	-
1 年 超 3 年 以 下	44,029	32,942
3 年 超 5 年 以 下	19,195	14,962
5 年 超 7 年 以 下	18,240	8,654
7 年 超	4,974	2,473
期間の定めのないもの	365	610

- 残存期間 1 年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

中小企業に対する貸出金の残高および総額に占める割合

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末
中小企業等貸出金残高 (A)	42,793	28,694
貸 出 金 総 額 (B)	496,531	434,677
比 率 (A) / (B)	8.61%	6.60%

主要な業務の状況を示す指標

貸出金の業種別残高および総額に占める割合

(単位：百万円)

業 種	平成 19 年 9 月 末		平成 20 年 9 月 末	
	貸出金残高	構成比 %	貸出金残高	構成比 %
製 造 業	29,413	(5.92)	27,322	(6.28)
漁 業	1,544	(0.31)	1,433	(0.32)
鉱 業	816	(0.16)	720	(0.16)
建 設 業	7,903	(1.59)	6,945	(1.59)
情 報 通 信 業	3,307	(0.66)	3,148	(0.72)
運 輸 業	16,161	(3.25)	15,448	(3.55)
卸 売 業	5,154	(1.03)	1,000	(0.23)
小 売 業	802	(0.16)	2,882	(0.66)
金 融 ・ 保 険 業	17,145	(3.45)	10,806	(2.48)
不 動 産 業	21,246	(4.27)	12,513	(2.87)
サ ー ビ ス 業	6,688	(1.34)	4,042	(0.92)
中 央 政 府	386,348	(77.80)	348,414	(80.15)
合 計	496,531	(100.00)	434,677	(100.00)

特定海外債権残高の 5%以上を占める国別の残高

➤ 該当ありません。

預証率

預 証 率	平成 19 年 9 月 期	平成 20 年 9 月 期
中 間 期 末 値	961.34 %	5,524.64 %
期 中 平 均 値	1,480.16 %	2,384.53 %

預貸率

預 貸 率	平成 19 年 9 月 期	平成 20 年 9 月 期
中 間 期 末 値	758.64 %	4,303.74 %
期 中 平 均 値	785.28 %	1,443.71 %

◆ リスク管理債権残高

(単位：百万円)

貸出金の種類	平成19年9月末	平成20年9月末
破綻先債権額	365	442
延滞債権額	-	168
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	-	249
合計	365	859

◆ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

債権の区分	平成19年9月末	平成20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	6
危険債権	-	-
要管理債権	-	3
正常債権	4,989	4,364
合計	4,993	4,373

➤ 単位未満は四捨五入しております。

◆ 貸倒引当金残高および期中増減額

(単位：百万円)

貸倒引当金	平成19年3月末	平成19年9月末	平成20年3月末	平成20年9月末
一般貸倒引当金	292	249	226	284
(前期末比増減)	(7)	(▲43)	(▲66)	58
個別貸倒引当金	185	344	475	542
(前期末比増減)	(185)	(158)	(290)	(66)
合計	478	593	702	827

◆ 貸出金償却額

➤ 該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標

◆ 有価証券に関する指標

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	残 存 期 間	平 成 19 年 9 月 末	平 成 20 年 9 月 末
国 債	1 年 以 下	507,262	408,746
	1 年 超 3 年 以 下	-	-
	3 年 超 5 年 以 下	-	-
	5 年 超 7 年 以 下	-	-
	7 年 超 10 年 以 下	-	7,678
	10 年 超	41,014	32,092
	期間の定めのないもの	-	-
	小 計	548,277	448,517
短 期 社 債	1 年 以 下	5,993	-
	1 年 超 3 年 以 下	-	-
	3 年 超 5 年 以 下	-	-
	5 年 超 7 年 以 下	-	-
	7 年 超 10 年 以 下	-	-
	10 年 超	-	-
	期間の定めのないもの	-	-
	小 計	5,993	-
政 府 保 証 債	1 年 以 下	-	46,475
	1 年 超 3 年 以 下	-	1,147
	3 年 超 5 年 以 下	-	-
	5 年 超 7 年 以 下	-	-
	7 年 超 10 年 以 下	-	-
	10 年 超	-	-
	期間の定めのないもの	-	-
	小 計	-	47,623
社 債	1 年 以 下	16,470	19,475
	1 年 超 3 年 以 下	799	6,700
	3 年 超 5 年 以 下	9,100	2,400
	5 年 超 7 年 以 下	-	-
	7 年 超 10 年 以 下	-	2,049
	10 年 超	2,222	-
	期間の定めのないもの	-	-
	小 計	28,592	30,624
株 式	1 年 以 下	-	-
	1 年 超 3 年 以 下	-	-
	3 年 超 5 年 以 下	-	-
	5 年 超 7 年 以 下	-	-
	7 年 超 10 年 以 下	-	-
	10 年 超	-	-
	期間の定めのないもの	2,763	1,325
	小 計	2,763	1,325
外 国 債 券	1 年 以 下	-	1,001
	1 年 超 3 年 以 下	1,019	11,149
	3 年 超 5 年 以 下	22,466	9,208
	5 年 超 7 年 以 下	11,437	2,754
	7 年 超 10 年 以 下	5,982	4,515
	10 年 超	-	-
	期間の定めのないもの	-	-
	小 計	40,906	28,629
そ の 他 証 券	1 年 以 下	-	-
	1 年 超 3 年 以 下	-	-
	3 年 超 5 年 以 下	284	169
	5 年 超 7 年 以 下	-	-
	7 年 超 10 年 以 下	1,045	802
	10 年 超	-	-
	期間の定めのないもの	1,339	296
	小 計	2,669	1,268
合 計	629,201	557,988	

有価証券の種類別残高

(単位:百万円)

種 類	平成 19 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末
国 債	548,277	448,517
短 期 社 債	5,993	-
政 府 保 証 債	-	47,623
社 債	28,592	30,624
株 式	2,763	1,325
外 国 債 券	40,906	28,629
そ の 他 証 券 有 価 証 券	2,669	1,268
合 計	629,201	557,988

有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成 19 年 9 月 期	平成 20 年 9 月 期
国 債	616,930	691,238
短 期 社 債	52,579	5,018
政 府 保 証 債	-	9,124
社 債	24,497	36,101
株 式	1,587	2,531
外 国 債 券	36,021	33,968
そ の 他 証 券 有 価 証 券	2,088	2,174
合 計	733,705	780,159

商品有価証券

- 当社は期中において商品有価証券を保有しておりません。

主要な業務の状況を示す指標

◆ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券

➤ 該当ありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		平成 19 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末
社 債	中間貸借対照表計上額	9,100	9,100
	時 価	9,161	9,087
	評 価 差 額	61	▲ 12
	う ち 益	61	17
	う ち 損	-	▲ 29

時価のない有価証券の内容および中間貸借対照表計上額

そ の 他 有 価 証 券

(単位：百万円)

種 類	平成 19 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末
非 上 場 株 式	4	4
出 資 証 券	124	220
合 計	128	224

➤ 当項目につきましては、中間貸借対照表（平成 20 年 9 月末）関係の注記をご参照下さい。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		平成 19 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末	
株 式	取 得 原 価	2,885	1,880	
	中間貸借対照表計上額	2,759	1,321	
	評 価 差 額	△ 126	△ 559	
	う ち 益	52	-	
	う ち 損	△ 179	△ 559	
債 券	国 債	取 得 原 価	550,716	449,152
		中間貸借対照表計上額	548,277	448,517
		評 価 差 額	△ 2,439	△ 634
		う ち 益	57	3
		う ち 損	△ 2,497	△ 638
	短 期 社 債	取 得 原 価	5,992	-
		中間貸借対照表計上額	5,993	-
		評 価 差 額	0	-
		う ち 益	0	-
		う ち 損	-	-
	政 府 保 証 債	取 得 原 価	-	47,646
		中間貸借対照表計上額	-	47,623
		評 価 差 額	-	△ 22
		う ち 益	-	4
		う ち 損	-	△ 27
	社 債	取 得 原 価	19,539	21,809
		中間貸借対照表計上額	19,492	21,524
		評 価 差 額	△ 46	△ 284
		う ち 益	-	0
		う ち 損	△ 46	△ 284
外 国 証 券	取 得 原 価	42,277	29,362	
	中間貸借対照表計上額	40,906	28,629	
	評 価 差 額	△ 1,370	△ 733	
	う ち 益	-	-	
	う ち 損	△ 1,370	△ 733	
そ の 他	取 得 原 価	14,848	2,379	
	中間貸借対照表計上額	14,452	1,929	
	評 価 差 額	△ 396	△ 449	
	う ち 益	10	-	
	う ち 損	△ 406	△ 449	
合 計	取 得 原 価	636,260	552,231	
	中間貸借対照表計上額	631,881	549,546	
	評 価 差 額	△ 4,379	△ 2,685	
	う ち 益	121	8	
	う ち 損	△ 4,500	△ 2,693	

主要な業務の状況を示す指標

◆ 金銭の信託関係

金銭の信託の保有目的別内訳

(単位：百万円)

種 類		平成 19 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	取 得 原 価	2,000	2,000
	中間貸借対照表計上額	2,000	2,000
	評 価 差 額	-	-
	う ち 益	-	-
	う ち 損	-	-

◆ デリバティブ取引関係

デリバティブ取引

- 当社はヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っておりますが、すべての取引はヘッジ会計における金利スワップの特例処理を適用しているため、当項目に記載する事項はございません。

□ 信託業務に関する主要な指標

◆ 信託財産残高表

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末	増減(△)	平成20年3月末
(資産の部)				
有価証券	41,826	10,576	△ 31,249	11,086
(国債)	(1,249)	(749)	(△499)	(649)
(外国証券)	(30,000)	(-)	(△30,000)	(-)
(その他有価証券)	(10,576)	(9,827)	(△749)	(10,436)
受託有価証券	6,862	5,044	△ 1,817	5,132
金銭債権	25,500	-	△ 25,500	-
その他債権	0	0	0	-
コールローン	512,704	504,729	△ 7,975	443,041
銀行勘定貸	32	349	316	338
現金預け金	44,100	43,300	△ 800	45,100
合計	631,025	563,999	△ 67,025	504,698
(負債の部)				
金銭信託以外の金銭の信託	460,481	434,269	△ 26,211	405,754
有価証券の信託	6,868	5,103	△ 1,765	5,470
特定金銭信託	138,176	124,626	△ 13,549	93,473
金銭債権の信託	25,500	-	△ 25,500	-
合計	631,025	563,999	△ 67,025	504,698

◆ 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託の期末受託残高

当社は年金信託、財産形成給付信託および貸付信託の取扱残高はございません。そのため、金銭信託のみの残高を表示しております。

◆ 元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高

元本補てん契約のある信託の取扱残高はございません。

信託業務に関する主要な指標

◆ 金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 間	平成 19 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末
1 年 未 満	-	-
1 年 以 上 2 年 未 満	-	-
2 年 以 上 5 年 未 満	-	-
5 年 以 上	30,000	309
そ の 他 の も の	108,147	124,284
合 計	138,147	124,594

◆ 金銭信託の期末受託残高および運用状況

(単位：百万円)

区 分	平成 19 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末
貸 出 金	-	-
有 価 証 券	30,000	-
合 計	30,000	-

◆ 金銭信託に係る有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

区 分	平成 19 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末
国 債	-	-
外 国 証 券	30,000	-
そ の 他 の 証 券	-	-
合 計	30,000	-

□ 自己資本の充実の状況

◆ 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

		平成 19 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末
基 本 的 項 目 (Tier I)	資 本 金	10,000	10,000
	資 本 準 備 金	8,000	8,000
	利 益 準 備 金	465	465
	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,364	△ 3,992
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損	△ 2,596	△ 2,685
	基 本 的 項 目 計 ①	22,232	11,787
補 完 的 項 目 (Tier II)	一 般 貸 倒 引 当 金	249	284
	補 完 的 項 目 計 ②	249	284
自 己 資 本 総 額 ③ (① + ②)		22,481	12,072
控 除 項 目	他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	1	1
	自 己 資 本 控 除 と さ れ る 証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	123	219
	控 除 項 目 計 ④	124	220
自 己 資 本 額 ⑤ (③ - ④)		22,357	11,852
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ ハ ー ラ ン ス) 項 目	167,167	119,737
	オ フ ・ ハ ー ラ ン ス 取 引 項 目	2,776	1,979
	オ ハ ー レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8% で 除 し て 得 た 額	4,204	3,813
	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 ⑥	174,148	125,530
自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)(= ⑤ / ⑥ × 100)		12.83%	9.44%

自己資本の充実の状況

◆ 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

■ 標準的手法

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
貸出金	3,950	2,788
有価証券	2,169	1,761
その他	678	318
合計	6,797	4,868

証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

平成19年9月末	平成20年9月末
171	311

オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

■ 基礎的手法

(単位:百万円)

平成19年9月末	平成20年9月末
168	152

単体自己資本比率および単体基本的項目比率

	平成19年9月末	平成20年9月末
単体自己資本比率	12.83%	9.44%
単体基本的項目比率	12.76%	9.39%

単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

平成19年9月末	平成20年9月末
6,965	5,021

◆ 信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

➤ 地域別、業種別、残存期間別

(単位:百万円)

平成19年9月末	合計	貸出金	有価証券	コミットメント等	その他	
地域別・業種別	製造業	37,831	31,468	5,073	1,288	1
	漁業	1,547	1,547	-	-	-
	鉱業	816	816	-	-	-
	建設業	8,175	7,795	-	379	0
	情報通信業	3,812	3,312	-	500	0
	運輸業	16,291	16,200	91	-	-
	卸売業	6,166	5,163	1,003	-	0
	小売業	1,623	802	805	15	0
	金融・保険業	124,294	17,180	52,571	2,005	52,536
	不動産業	21,305	21,262	42	-	0
	サービス業	10,492	6,479	3,996	16	1
	中央政府	935,702	386,939	548,457	-	305
	その他	85,073	-	17,408	174	67,490
国内合計	1,253,134	498,969	629,450	4,379	120,335	
残存期間別	1年以内	981,630	333,437	530,100	1,961	116,131
	1年超～3年以内	127,389	123,098	1,818	1,574	897
	3年超～5年以内	51,645	19,195	31,851	572	26
	5年超	85,188	23,214	61,701	271	-
	期限なし	7,279	22	3,978	-	3,279
	合計	1,253,134	498,969	629,450	4,379	120,335

(単位:百万円)

平成20年9月末	合計	貸出金	有価証券	コミットメント等	その他	
地域別・業種別	製造業	31,264	29,378	767	1,117	1
	漁業	1,436	1,436	-	-	-
	鉱業	720	720	-	-	-
	建設業	6,927	6,847	-	79	0
	情報通信業	3,677	3,152	-	525	0
	運輸業	15,565	15,486	79	-	-
	卸売業	1,463	1,000	463	-	-
	小売業	2,882	2,882	-	-	-
	金融・保険業	96,394	10,835	57,960	973	26,625
	不動産業	12,343	12,273	26	-	43
	サービス業	4,084	3,884	-	200	0
	中央政府	952,916	348,840	603,563	-	512
	その他	8,005	-	6,622	120	1,262
国内合計	1,137,682	436,739	669,483	3,014	28,445	
残存期間別	1年以内	977,322	363,870	587,192	2,134	24,124
	1年超～3年以内	65,861	46,695	18,997	137	30
	3年超～5年以内	28,152	14,962	11,777	530	882
	5年超	61,452	11,127	50,113	211	-
	期限なし	4,894	83	1,401	-	3,408
	合計	1,137,682	436,739	669,483	3,014	28,445

自己資本の充実の状況

三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

■ 地域別、業種別 (単位:百万円)

	平成 19 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末
建設業	125	115
不動産業	-	321
サービス業	241	427
業種別合計	367	864
国内合計	367	864

貸倒引当金の期末残高および期中増減額

- 当項目につきましては、「貸倒引当金残高および期中増減額」をご参照下さい。

個別貸倒引当金の地域別、業種別の内訳

(単位:百万円)

平成 19 年 9 月 末	期 首 残 高	期 中 増 減 額	期 末 残 高
建設業	-	125	125
サービス業	185	33	219
業種別合計	185	158	344
国内合計	185	158	344

(単位:百万円)

平成 20 年 9 月 末	期 首 残 高	期 中 増 減 額	期 末 残 高
建設業	125	▲ 14	111
不動産業	123	132	255
サービス業	227	▲ 63	163
その他	-	12	12
業種別合計	475	66	542
国内合計	475	66	542

貸出金償却額

- 該当ありません。

標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

➤ リスク・ウェイトの区別信用リスク削減効果勘案後の残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成19年9月末		平成20年9月末	
	格付適用	格付適用なし	格付適用	格付適用なし
0%	-	995,855	-	952,948
10%	-	4,960	-	4,394
20%	14,498	70,946	7,986	57,226
35%	403	-	-	-
50%	34,695	-	25,989	83
75%	-	-	-	-
100%	59,014	72,760	37,153	49,968
150%	-	-	-	-
350%	-	-	1,709	-
資本控除	-	124	-	220

◆ 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
適格金融資産担保	988	-

保証等が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
保証	503	-

自己資本の充実の状況

◆ 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出方法

- カレント・エクスポージャー方式

グロス再構築コスト合計額

(単位:百万円)

平成 19 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末
180	381

担保に関する事項

- 該当ありません。

クレジット・デリバティブに関する事項

- 該当ありません。

◆ 証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成19年9月末	平成20年9月末
有価証券他	15,749	6,238
合計	15,749	6,238

リスク・ウェイト区別の残高および所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成19年9月末		平成20年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%	11,953	95	3,282	26
50%	3,795	75	197	3
100%	-	-	1,048	41
350%	-	-	1,709	239
合計	15,749	171	6,238	311

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

➤ 該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

➤ 該当ありません。

自己資本の充実の状況

◆ 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
上場株式等エクスポージャー	3,996	1,411
上記以外の株式等エクスポージャー	128	224

株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
株式等エクスポージャーの売却	63	▲790

中間貸借対照表で認識し、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
株式等エクスポージャー	▲460	▲570

中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

- 該当ありません。

◆ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

- 標準的金利ショックによる試算
 - ・ 保有期間: 1年
 - ・ 観測期間: 5年
 - ・ 金利ショック幅: 99パーセントイル値

(単位:百万円)

経済価値変化	平成19年9月末	平成20年9月末
金利上昇時	330	▲1,513
金利下降時	▲1,735	658